

基礎研 レポート

米国における保険会計基準 LDTI の適用を巡る状況 —米国大手保険グループによる 適用の影響度等の開示状況—

保険研究部 研究理事

中村 亮一

TEL: (03)3512-1777

E-mail: nryoichi@nli-research.co.jp

1—はじめに

米国では、IASB（国際会計基準審議会）による保険契約の会計基準である IFRS 第 17 号（保険契約）と同様に、FASB（財務会計基準審議会）により、長期保険契約に関する LDTI（Long-Duration Targeted Improvements）と呼ばれる財務会計基準の見直しが行われ、（SEC Filer と呼ばれる）一般的に大規模な保険会社の場合には 2023 年、（非 SEC Filer（非公開会社）と呼ばれる）一般的に小規模な、米国 GAAP に基づいて報告を行うその他の保険会社の場合には 2025 年から適用されることになっている²。こうした状況や LDTI の概要については、保険年金フォーカス「[米国における FASB による保険契約会計基準の改正—LDTI（長期目標改善）の適用時期がさらに 1 年延期されて 2023 年へ—](#)」（2020.6.19）で報告した。

一方で、IFRS 第 17 号を巡る欧州大手保険グループの IFRS 第 17 号の適用方針や取組状況等については、基礎研レポート「[IFRS 第 17 号\(保険契約\)を巡る動向について—欧州大手保険グループの対応状況—](#)」（2022.10.4）で、カナダの大手生命保険グループによる IFRS 第 17 号による財務面での影響等の情報開示を巡る動向については、基礎研レポート「[IFRS 第 17 号\(保険契約\)を巡る動向について—カナダの大手生命保険グループの対応状況—](#)」（2022.10.17）で報告した。

今回のレポートでは、米国の大手保険グループによる LDTI 適用に関する情報開示の内容について報告する。なお、米国の大手保険グループは 11 月上旬に 2022 年第 3 四半期の業績発表を行っているが、そこでの新たな情報は限られているので、基本的にはこれまでの 2022 年第 2 四半期の業績発表時等の開示内容に基づいて報告する。

¹ ASU（Accounting Standards Update：会計基準更新）2018-12「長期契約に対する会計の対象を絞った改善」（その後の ASU2019-09、ASU2020-11 の改正を含む）であり、これは ASC（Accounting Standards Codification：会計基準コーディフィケーション）944 金融サービス—保険、に対する更新である。

² これはあくまでも財務会計基準の変更であり、PBR（プリンシプルベースの責任準備金評価）等に基づく法定会計基準の変更ではない。

2—LDTIの概要

ここでは、LDTIの概要を紹介する。

1 | 概要

LDTIは、主として、以下の4つの分野にわたっている。

- ①保険負債の計算方法
- ②公正価値
- ③DAC（繰延新契約費）の償却
- ④開示の充実

2 | 保険負債の計算方法

死亡率、罹患率又は長寿リスクに対して保険を行う、伝統的な生命保険及び年金商品（定期生命保険、終身保険、介護保険、及び支払年金が含まれる）に焦点を当てた、長期保険契約に対する保険負債の計算方法が、最も重要な変更となる。

(1) 保険負債評価モデル

保険負債の算出に使用される純保険料アプローチは変わらず、「純保険料率（net premium ratio（NPR）：営業保険料の現在価値に対する保険契約給付の現在価値の比率）」を用いて計算されるが、計算に使用される前提は大きく変わる。

また、不利な逸脱のリスクに対する準備（Provision for Adverse Deviation：PAD）は保険負債の決定から控除され、基礎率は、現在の安全割増を含むベースから、安全割増を含まないベースとなる。

(2) 将来キャッシュフロー

現行規則では、死亡率、罹患率、解約率の前提は発行時のものに「ロックイン」されており、「保険料不足&損失認識テスト（premium deficiency and loss recognition testing）」の場合においてのみ変更される。

新しい規則では、これらの前提を少なくとも年1回レビューして、実際の経験と予想される保険契約者の給付及び関連する請求費用と営業保険料の組み合わせを考慮して、変化がある場合には（キャッチアップベースで）更新する必要がある。なお、事業費については、解約・保険金支払等の経費以外の新契約費や維持費等については前提に含まれなくなる。なお、これらの前提については、（年1回のレビュー以外にも）修正する必要があることを示唆している証拠がある場合には、その都度更新する必要がある。

具体的には、前提が更新されると、実際の過去の実績、更新された将来のキャッシュフローの前提及び開始時に適用された割引率（この割引率はロックインされている）を使用して、純保険料率が修正される（実際の過去の給付及び関連する実際の（該当する場合）過去の費用に、更新された残りの期待給付及び関連する費用を加えたものの現在価値から、負債の繰越基準（該当する場合）を差し引いたものを、実際の過去の営業保険料に、更新された残りの予想営業保険料を加えたものと比較することにより、純保険料率を再計算する）（ただし、純保険料率は100%を超えることはできない）。貸借対照日時点での修正後の保険負債を決定するために、修正後の純保険料率が発行時から適用される。

なお、これらのキャッシュフローの前提を更新した結果としての保険負債の見積りの変動は、純利益で認識される（純保険料率が100%を超えるような予期しない変化に対しては、純保険料率を100%に留めることにより、純損益への影響が大きなものとなる）。

(3) 割引率

同時に、年次及び中間報告日において、保険会社の投資資産に対する「期待投資利回り」ではなく、「上位中程度（低信用リスク）の確定利付債券利回り（upper-medium grade (low credit-risk) fixed-income instrument yield）」（これは、米国ではシングル A 格付けの社債利回りを意味している）に標準化される割引率、で保険負債を評価する。

なお、割引率の前提を更新した結果としての保険負債の見積りの変動は、OCI（その他の包括利益）で認識される。

(4) 損失認識テスト

基礎率が毎年見直されることから、現在行われている保険料不足&損失認識テストは廃止される。

3 | 市場リスク給付（MRB）の公正価値評価

2 番目の大きな変更は、いわゆる市場リスク要素を持つ保険商品（最低保証及び最低保証死亡保障を有する変額年金等）の公正価値モデル会計である。市場リスク契約（市場リスク給付（Market risk benefits : MRB）³を有する契約）は、保険契約者に資本市場リスクからの保護を提供する一方で、保険会社を資本市場リスクにさらすことになる。

市場リスクに伴う公正価値の変動は純利益に計上され、商品固有の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動部分は OCI（その他の包括利益）で認識される。

4 | DAC（繰延新契約費）の償却

現在の DAC については、複数の償却方法（①保険料比例（伝統的生命保険）、②推定総利益（非伝統的生命保険）、③推定粗利益（有配当保険）等）が存在し、そのうちのいくつかは複雑であり、多数のインプット及び前提を必要としている。

新しい規則では、DAC は、関連契約の予想残存期間にわたって、一定水準（個人契約について、定額法（straight-line basis））で償却されるようになる。また、DAC の償却において、割引率は使用せず、未償却 DAC への利息付与も行わない。

DAC は、予期せぬ契約終了のために償却する必要があるが、減損テストの対象にはならない。

5 | 開示の充実

現在は長期契約に関する情報を開示するための要件は限られているが、新しい規則では保険会社が将来の保険給付負債、保険契約者口座残高、市場リスク給付、分離勘定負債及び繰延新契約費に対する、期始から期末までの細分化されたロールフォワード残高を提供することを要求している。

さらに、保険会社が、測定に使用した重要なインプット、判断、前提及び方法（それらのインプット、判断及び前提の変更、ならびにそれらの変更が測定に与える影響）に関する定性的及び定量的な

³ 「名目上の資本市場リスク以外から保険契約者を保護する特徴」と定義されている。

情報を開示することを要求している。

有用な情報が大量の重要でない詳細を含むことによって、又は著しく異なる特性を持つ項目の集約によって不明瞭にされないように、これらの開示は適宜集約又は分解される必要がある。

6 | 概要

結局、改定のポイントは、以下の通りまとめられる。

(1)最良推定前提

- ・キャッシュフロー前提は少なくとも毎年見直され、変更時はキャッチアップベースで更新される。
- ・割引率前提は報告期間ごとに即時ベースで更新される。

(2)保険負債評価モデル

- ・純保険料アプローチを維持（純保険料率は100%を超えることはできない）。
- ・不利な逸脱のリスクに対する準備は負債の決定から控除される。
- ・保険料不足&損失認識テストは廃止される。

(3)損益計算書への影響

- ・キャッシュフロー前提の変更による影響は、純利益に反映される。
- ・割引率前提の変更による影響は、OCI（その他の包括利益）に反映される。

(4)開示

- ・細分化されたロールフォワード
- ・重要なインプット、判断、前提及び手法についての情報

7 | 移行 (Transition)

なお、LDTIの適用初年度の移行時には、将来の保険契約者負債や繰延新契約費については、(完全)遡及アプローチ又は修正遡及アプローチを使用する。修正遡及アプローチを適用する場合には、将来の保険契約者負債や繰延新契約費の両方について、同一の契約発行年レベルで、その契約発行年及びその後の全ての契約発行年度について、会社全体（全ての商品と契約）で行われる必要がある。

一方で、市場リスク給付(MRB)の期首残高については、完全な遡及アプローチを使用して公正価値で計算する必要がある(ただし、前提の決定において、後知恵(hindsight)を使用することはできない)。

3—現行会計基準とLDTIとの比較

現行会計基準とLDTIとの比較の概要をまとめると、次ページの図表の通りとなる。

なお、こうした違いに基づく、LDTIの導入による保険会社への一般的な影響の概要については、以下の「5. LDTI導入による保険会社への影響(全体像)」で述べる。

(参考1) 現行の会計基準とLDTIとの比較

主な変更点	現行の会計基準	LTDIに基づくGAAP
保険負債評価のために使用されるキャッシュフローの前提	伝統的生命保険商品の前提は、契約の全期間にわたってロックインされており、損失認識イベントが発生した場合にのみロックが解除される。	キャッシュフローの前提を、少なくとも年に1回レビューして、それに応じて、更新する必要がある。さらに前提を修正する必要があることを示唆している証拠がある場合は、レビューと更新を行う必要がある。 なお、キャッシュフローの前提の変更による影響は純利益で認識される。
保険負債評価のための割引率	契約発行日における、保険会社の「期待投資利回り」の割引率（通常は、シングルA格付け相当の債券利回りを上回る率）を使用することができる。	各報告日に割引率を更新する。 全ての保険会社は、負債のデュレーション特性を反映したアッパーミディアムグレード（シングルA格付け相当）の債券利回りという標準化された割引率を使用する。 なお、割引率の変更による影響はOCI(その他の包括利益)で認識される。
市場リスク給付(MRB)の公正価値評価	一部の保証給付は、公正価値ではなく保険給付発生モデルに基づいて評価される。	保険契約者の市場リスク給付（最低保証死亡保険金等）を公正価値で報告する。 市場リスクに伴う公正価値の変動は純損益で、信用リスクの変動に伴う変動部分はOCIで報告する。
DAC（繰延新契約費）の償却	DACは、認識された保険料に比例して、又は基礎となる商品の予想される将来の収益性等に基づいて、償却される(そのうちのいくつかは複雑で、多数のインプット及び前提を必要としている)。	より単純な方法論を使用し、予想残存期間にわたって定額法等の一定水準で償却する(DACの償却において、割引率は使用せず、未償却DACへの利息付与も行わない)。
財務諸表における開示	—	将来の保険契約給付負債、保険契約者口座残高、市場リスク給付、分離勘定残高及び繰延新契約費の細分化されたロールフォワードを示す追加的な情報を開示する。

4—IFRS 第17号とLDTIとの比較

米国に本社を置く公開保険会社は、国際事業を含めて、LDTIを含む米国GAAPに基づいて、連結財務報告を行う必要がある。また、国際事業展開を行っている米国保険会社は、現地での財務報告において、必ずしも米国GAAPが認められているわけではなく、例えばIFRS第17号を含むIFRSに基づいての報告が求められることになる。一方で、国際事業展開を行っている米国以外に本社を置く公開保険会社の場合、米国保険子会社がSEC Filerである場合、米国ではLDTIでの報告を行いつつ、例えばEUではIFRS第17号に基づいた数値を親会社に報告することが求められることになる。その意味で、国際事業展開を行っている保険会社は、LDTIとIFRS第17号の両方の会計基準の関係を適切に把握して、コストやリソースを含めた効率的な実施が求められることになる。

次ページの図表が、IFRS第17号とLDTIの比較をまとめている。

(参考2) IFRS第17号とLDTIとの比較

項目	IFRS第17号	LTDIに基づくGAAP
契約の分類 (会計単位)	年次コホート要件（異なる年に発行された契約を同じグループとすることはできない）がある。 収益性によって、契約を3つのグループ（不利な契約、不利となる可能性が大きい契約、その他の契約）に区分する必要がある。	年次コホート要件がある。 収益性による契約のグループ化の要件はない。
保険負債評価モデル	営業保険料式（将来の保険料のローディングも評価時に補足）。 3つのモデルがあり、一般モデル（ビルディングブロックアプローチ：BBA）では、履行キャッシュフロー（FCF）と将来利益現価としての「契約上のサービスマージン（CSM）」で測定する。 起こりうるあらゆる結果の偏りのない確率加重平均値を見積もることで算出する（TVOG（オプションと保証の時間価値）の測定では確率論的評価が行われる）。	純保険料アプローチ（ただし、純保険料率は100%以下） CSMの概念はない（将来利益の繰延負債は、短期払契約等でのみ計上される）。 LDTIの下でも、現行と同様に決定論的評価が一般的（市場リスク給付の公正価値評価では、確率論的評価が行われる）。
保険負債評価のために使用されるキャッシュフローの前提	事後測定時に前提をレビューして更新する。 なお、キャッシュフローの前提の変更による影響は純利益で認識される。	キャッシュフローの前提を、少なくとも年に1回見直して、それに応じて、更新する必要がある。さらに前提を修正する必要があることを示唆している証拠がある場合は、見直しと更新を行う必要がある。 なお、キャッシュフローの前提の変更による影響は純利益で認識される。
保険負債評価のための割引率	事後測定時に割引率を更新する。 「ボトムアップ・アプローチ（リスクフリー・イールドカーブ+非流動性プレミアム）又は「トップダウン・アプローチ（参照ポートフォリオのイールドカーブー信用リスク調整）」で算出する。 なお、割引率の変更による影響はOCI（その他の包括利益）に計上できる。	各報告日に割引率を更新する。 全ての保険会社は、負債のデュレーション特性を反映したアッパーミディアムグレード（シングルA格付け相当）の債券利回りという標準化された割引率を使用する。 なお、割引率の変更による影響はOCI（その他の包括利益）で認識される。
財務諸表における開示	保険契約について財務諸表で認識された金額の説明、重要な判断及びこれらの判断についての変更、保険契約から生じるリスクの性質及び程度、に関する定性的・定量的情報として、例えば、保険契約負債の構成要素別調整表（将来キャッシュフローの見積り現在価値、非金融リスクに関するリスク調整、CSMの期首から期末に至る調整表）を開示する。	将来の保険契約給付負債、保険契約者口座残高、市場リスク給付、分離勘定残高及び繰延新契約費の細分化されたロールフォワードを示す追加的な情報を開示する。

主たる差異は以下の通りである。

- ・契約の分類（会計単位）において、LDTIでは、IFRS第17号のような収益性に基づくグループ化

は求められない。

- LDTI も IFRS 第 17 号と同様に、保険負債（IFRS 第 17 号では、保険契約負債、以下同様）の評価を最新の前提に基づいて行うロックフリー方式を採用しているが、割引率の設定方式等は異なっており、IFRS 第 17 号の方が若干複雑な方式となっている。また、保険負債の構成要素として、LTDI には、IFRS 第 17 号における CSM（契約上のサービスマージン）に相当する概念はない。
- 保険契約の期間にわたって保険収益が認識されていく点は共通しており、保険料率設定時の想定通りに実際の状況が推移すれば両者の収益出現パターンは類似したものになる。ただし、想定とは異なる（不利な）状況が発生して、前提の変更が行われた場合、その影響は、IFRS 第 17 号では CSM を通じて、LDTI では純保険料率の変更を通じて、反映されることになる。

5—LDTI 導入による保険会社への影響(全体像)

ここでは、LDTI の導入による保険会社への一般的な影響の概要を述べる。

1 | 保険負債評価モデル

契約発行日における保険会社の「期待投資利回り」による割引率は、通常はシングル A 格付け相当の債券利回りを上回る率となっており、特に低金利環境下では LDTI による直近のシングル A 格付け相当の利回りという割引率の採用により、保険負債の大幅な増加が予想されることになる。また、LDTI による保険負債の割引率は、保有する資産の投資利回りとの乖離により、資産と負債のミスマッチを生じさせることになるため、保険会社は、ストレステスト等により、潜在的なミスマッチの影響を評価する必要がある。これに伴い、必要に応じて、ヘッジ戦略等を再検討する必要があることになる。

2 | 市場リスク給付 (MRB) の公正価値評価

現在の GAAP 基準は、保険会社に、給付の特性に応じて、給付の特徴を評価するための 2 つの測定方法（①組込デリバティブとして分割し、FASB の ASC 815 「Derivatives and hedging」⁴に基づいて公正価値で認識する。②AICPA の SOP-03-1⁵に基づく給付比率モデルを使用して保険負債として認識する（この場合、負債は時間の経過とともに徐々に設定される）。）を提供している。

LDTI の適用により、簡素化されたより一貫性のあるモデルにより、異なる保険会社間での比較可能性の向上が期待されることになる。

なお、変額年金保証に関して、現在適用されている SOP-03-1「特定の非伝統的な長期契約及び分離勘定に関する保険会社による会計及び報告」には、給付比率がアンロックされ、部分的に市場変動を相殺する減衰メカニズムがビルトインされているが、公正価値に移行することにより、市場に対してより敏感になるため、保険会社によるヘッジへのインセンティブが高まることが想定されることになる。

⁴ ASC (Accounting Standards Codification : 会計基準コーディフィケーション)

⁵ SOP (Statements of Position : 意見書)

3 | DAC（繰延新契約費）の償却

DAC の償却方法の簡素化により、保険会社間の比較可能性が高まるとともに、現在、基礎となる契約の収益性に関連している DAC 償却の分析が容易になる。

また、LDTI により、将来キャッシュフローや割引率の保険負債評価の前提の少なくとも年 1 回の見直しにより、変動性が高まることになるが、一方で DAC の償却に関しての変動性は低下することになる。

6—米国大手保険グループの LDTI に関する開示内容

以下では、代表的な米国大手保険グループである MetLife、Prudential Financial、AIG、Lincoln Financial Group、Principal Financial Group 及び AFLAC による LDTI に関する開示内容を、(筆者が把握している限りにおいての最新ベースの情報に基づいて) 報告する。公表時からの金利の変動等の影響により、最新ベースでの影響度等は異なっている可能性があることには留意する必要がある。

これによれば、各社の事業展開地域や販売商品(の種類や給付)等の構成の差異等が反映されて、各社における影響の状況は異なっている。なお、以下の図表は、各社の公表資料を筆者が翻訳したものをベースにしており、必要に応じて、追加の補足説明等の修正を行っている。

1 | MetLife

MetLife は、2022 年第 2 四半期の業績発表時に、その補足資料のスライド⁶の中で、LDTI による適用初年度の移行残高の影響（2020 年 12 月 31 日）について、以下の開示を行っている。

(単位：十億ドル)

	2020年12月31日の残高	想定初期移行時残高	キードライバー
FCTA以外のAOCIを除いた資本総額	48.4	42.9~43.9	市場リスク給付調整
FCTA以外のAOCI	21.9	3.4~4.9	現在金利での再評価 シャドー残高の有意な減少
総資本	70.3	46.3~48.8	
FCTA以外のAOCIを除いた 一株当たり資本—調整後	54.18ドル	48.02ドル~49.14ドル	
一株当たりのFCTA以外のAOCI	24.49ドル	3.77ドル~5.45ドル	
一株当たり簿価—GAAP	78.67ドル	51.79ドル~54.59ドル	

これによれば、FCTA（外国為替移行調整）以外の AOCI（その他の包括利益累計額）を除いた資本総額は、市場リスク給付調整の影響により、484 億ドルから 429 億ドル~439 億ドルへと、45 億ドル~55 億ドル減少する。

一方で、FCTA 以外の AOCI は、219 億ドルから 34 億ドル~49 億ドルへと、170 億ドル~185 億ドル減少する。これは、日本事業等における保険負債評価における現在金利の適用による影響が、AOCI には大きく影響する形になっていることによる。

⁶ <https://s23.q4cdn.com/579645270/files/2Q2022/MET-2Q22-Supplemental-Slides-FINAL.pdf>

2 | Prudential Financial

Prudential Financial も、2022 年第 2 四半期の業績発表時に、その補足資料のスライド⁷の中で、LDTI による適用初年度の移行残高の影響について、以下の開示を行っている。

まずは、調整後簿価 (Adjusted Book Value) への LDTI による影響 (2021 年 12 月 31 日) について、420 億ドルから 400 億ドル~410 億ドルへと、10 億ドル~20 億ドル減少する^(注1)、としている。

また、重要ポイント (Key Takeaways) として、以下の通りに説明している。

- ・直接的な経済効果はない。
—LDTI は、法定業績やキャッシュフローに影響を与えない。—
- ・ AOCI を除く調整後簿価は、利益剰余金から AOCI への不履行リスクゲインの再分類及び準備金のその他の変更を反映して減少する。
- AOCI は資産と保険負債の評価において対称性を欠き続けているため、関連する指標であり続ける。
- ・ 2021 年 12 月 31 日の時点で、AOCI は 280 億ドル~330 億ドル減少する^(注2)。これは主に、より低い割引率を使用した一定の日本の契約負債の再測定によるものである。
- ・ 2021 年 12 月 31 日現在、主に日本事業において、AOCI を含む GAAP 資本と調整後簿価は、600 億ドル~650 億ドル^(注3) の未実現保険マージンを引き続き除外している。
—これらのマージンは、財務体力を決定する重要な要素である。—

(注 1) 2021 年 12 月 31 日現在の利益剰余金の推定減少額は、2021 年 1 月 1 日時点の移行日より約 10 億ドル低くなる。これは主に、市場リスク給付に関する有利な市場によるものである。

(注 2) 2021 年 12 月 31 日現在の AOCI の推定減少額は、金利の上昇と 2021 年 6 月の台湾プルデンシャルの売却により、2021 年 1 月 1 日時点の移行日より約 120 億ドル低くなる。

(注 3) 2021 年 12 月 31 日現在の推定税引後未実現保険マージンは、金利の上昇により、2021 年 1 月 1 日時点の移行日より約 40 億ドル低くなる。これは、LDTI に基づく再測定の対象となる商品負債についての、現在のシングル A レートでの総保険料の現在価値から純保険料の現在価値を差し引いたものに、繰延収益負債を加えたものを表している。

(注 4) 想定される LDTI 移行調整簿価と比較可能な GAAP 指標との間の調整は、以下の通り。

2021年12月31日時点	(単位：十億ドル)
GAAP簿価	62
(減) AOCI(その他の包括利益累積額)	21
AOCI除きのGAAP簿価	41
(減) 外国為替の再測定の累積効果	(1)
調整後簿価	42
LDTI移行による利益剰余金の推定変化	(1~2)
推定調整後簿価 (LDTI後)	40~41

また、決算説明会の中で、「新しい会計基準は、当社の GAAP 財務諸表に適用され、当社の法定財

⁷ https://s22.q4cdn.com/600663696/files/doc_financials/2022/q2/508_2Q22-Earnings-Call-Presentation.pdf

務諸表、キャッシュフロー、又は配当能力には直接影響しない。」と回答している。

3 | AIG (American International Group)

AIG は、他の保険会社に先駆けて、例えば 2021 年の決算発表時の 2022 年 2 月 17 日に、LDTI の適用による影響について、説明している⁸。

Peter Zaffino 社長兼 CEO は、「現在の金利とマクロ環境に基づいて、LDTI 会計へのエクスポージャーを分析した結果、LDTI の移行の影響は、生命保険・退職の現在の AOCI の残高内に収まると予想している。」と述べた。また、EVP でグローバルチーフアクチュアリー Mark Lyons 氏は、以下の通り説明している。

- ・ LDTI 会計の変更は、GAAP の会計基準であり、キャッシュフローや法定業績への影響はない。
- ・ LDTI が 2023 年から実施された場合、株主資本が 10 億ドル～30 億ドル減少（2021 年末の株主資本は 660 億ドル）すると予想されるが、現在の推定値はこの範囲の下限に向かっていている。この減少は、利益剰余金の増加と AOCI の減少による相殺を表している。
- ・ FAS 60 の対象となる死亡率を含む古い伝統的商品の LDTI への影響は、特定の長寿商品に関連する過去の AOCI 調整の消去によってほぼ相殺されるため、幅広い生命及び退職の商品提供が価値を提供する。
- ・ 生前給付に関する現在の GAAP 会計は公正価値であり、変更は損益計算書に反映されるが、LDTI の下では、その費用の一部は、会社自身の信用スプレッドに関連して AOCI に記録され、ボラティリティをいくらか抑えるのに役立つ。
- ・ ただし、死亡給付もまた公正価値で評価され、GAAP 損益計算書内でボラティリティを別の方向に向けるための相殺として機能する。

4 | Lincoln Financial Group

Lincoln Financial Group は、2022 年第 2 四半期の業績発表時に、その補足資料のスライド⁹の中で、LDTI による適用初年度の移行残高の影響について、以下の開示を行っている。

重要なメッセージとしては、投資家の質問に対する回答という形で、以下のように報告している。

- ①簿価（帳簿価額）への影響
総帳簿価額に対しては重要でない影響
AOCI 除きの簿価への適度な影響
- ②利益への影響
調整後営業利益への影響は軽微
純利益のボラティリティは上昇
- ③ヘッジコストへの影響
ヘッジコストへの予想される影響は無い。

⁸ <https://www.fool.com/earnings/call-transcripts/2022/02/17/american-international-group-aig-q4-2021-earnings/>

⁹ <https://www.lincolffinancial.com/pbl-static/pdf/IR--Long-Duration-Targeted-Improvements---PDF.pdf>

分配可能利益の最大化に焦点を当てた VA (変額年金) ヘッジプログラムの強化

④資本形成への影響

資本形成や収益への影響は無い。

具体的には、以下の形での情報を開示している。

LDTIが簿価に与える影響と現在のGAAPとの比較

(単位：十億ドル)

	2020年12月31日	2022年6月30日	
将来の保険契約者負債	▲2.0	0.3	主に、シングルAのレートを使用した FAS 60 ブロックの再測定 AOCI (その他の包括利益累計額) への影響全体
繰延新契約費	3.6	▲0.5	未実現の投資利益/(損失)に対するシャドー DAC 相殺の消去 AOCIへの影響全体
市場リスク給付 (MRB)	▲3.3	0	2022年6月30日: AOCIを除く簿価で▲22億ドル、AOCIで22億ドル (現在のGAAPの下でのネット負債と統合的なLDTIの下でのネット負債は10億ドル)
総帳簿価額	▲1.7	▲0.2	2020年12月31日: AOCIを除く簿価で▲65億ドル、AOCIで48億ドル 2022年6月30日: AOCIを除く簿価で▲22億ドル、AOCIで20億ドル

LDTIによる収益・ROIへの影響は軽微

調整後営業利益影響額			
将来の保険契約者給付負債	繰延新契約費償却額	市場リスク給付	純利益のボラティリティの増加
現在のGAAP会計と比較した場合の影響は最小限	<ul style="list-style-type: none"> 生命保険を中心に若干のマイナスの影響 マイナスの影響は時間の経過とともに減少 	<ul style="list-style-type: none"> MRB公正価値変動は調整後営業利益から除外される。ただし、営業利益には別途のヘッジコストが含まれる。 SOP準備金の除去により、年金にわずかにプラスの影響 	<ul style="list-style-type: none"> LDTIは、市場リスク給付の資産/負債の変化によってもたらされる純利益のボラティリティを高める。 LDTIは基礎的経済ではなく純利益の発生時期を変更する。

結果として、

収益への影響は最小限	非経済的な MRB のボラティリティを調整する調整後簿価指標の形成を検討	調整後ROEは比較的影響を受けないと予想
------------	--------------------------------------	----------------------

VA (変額年金) ヘッジプログラムの更新

	現在のヘッジプログラム	更新されたヘッジプログラム
目標	将来の請求に資金を提供するのに十分な資産を生成する。 GAAP負債の動きを一致させる。	将来の請求に資金を提供するのに十分な資産を生成する 明示的な資本ヘッジにより、分配可能利益の現在価値を最大化
年間費用(税引き前)	～約8億ドルのヘッジコスト	～約8億ドルのヘッジコスト
LNBAR	GAAP規制会計フレームワーク	法定規制会計フレームワーク
分配可能利益の現在価値	ヘッジプログラムの更新により、幅広いモデル化されたシナリオの下で、現在のプログラムと同等又はそれ以上の分配可能利益の現在価値が生み出されると予想され、資本の形成とリターンに対する戦略的重点の強化とも整合している。	

(注) LNBAR(Lincoln National Reinsurance Company (Barbados) Limited)

2022年6月30日に適用した場合のLDTIの概要

	LDTI前	LDTI後	
1株当たり総帳簿価額	54ドル	53ドル	保証付変額年金への合計割引率の適用を反映しているため、影響の最良の尺度
1株当たり帳簿価額 (AOCI除く)	79ドル	67ドル	マイナスの影響は、信用スプレッド要素を含まないリスクフリー割引率のMRBへの適用を反映している
調整後営業利益	15億ドル	～15億ドル	MRBの公正価値の変更は純利益に反映されるため、調整後営業利益への影響は最小限
調整後営業ROE (AOCI除く)	11%	～13%	ROEは、AOCIを除く簿価の減少により増加する。

5 | Principal Financial Group

Principal Financial Group は、2022年第2四半期の業績発表時に、その補足資料のスライド¹⁰の中で、LDTIによる適用初年度の移行残高の影響について、以下の開示を行っている。

166億ドルの株主資本総額（2020年12月31日）は、LDTIへの移行の影響で、48億ドル～58億ドル減少（殆どがAOCI）し、108億ドル～118億ドル（2021年1月1日）になる。

また、以下のようにポイントが纏められている。

- 修正遡及ベースで、将来の保険給付負債及び繰延新契約費に関連するガイダンスを採用している、2023年1月1日発効のLDTIガイダンスは、2023年初頭に2021年及び2022年の財務諸表をリキャストする。
- LDTIは、基礎となる経済、フリーキャッシュフローの生成又は資本ポジションに影響を与えない。
- 移行の影響により、2021年1月1日、株主資本は約48億ドル～58億ドル、つまり30%～35%減少すると推定されるが、AOCIを除く普通株主が利用できる帳簿価額への重要な影響はないと予想される。2022年第2四半期の時点で、金利が上昇しているため、株主資本への影響は重要ではないと予想している。
- 影響を受ける負債の割引率の前提を更新して、国際的な格付け基準に基づく信用格付けのシングルA金利と一般的に同等である中級以上の債券商品を反映するため、移行の影響のほぼ全てがAOCIにある。
- 移行の影響が最も大きい商品は、米国年金リスク移転(PRT)とチリの一時保険料即時年金(SPIA)。
- 移行調整の約10%は、再保険取引のビジネスに関連している。

さらに、株主からの「LDTIのボラティリティを管理するためだけにヘッジにお金を使う気はあるのか？それとも、それはあなたの資本の有効な使い方ではないように思うのか？」との質問に答える形で、CFOのDeanna Strable氏は、以下のように述べている。

「LDTIは、基礎となる経済、フリーキャッシュフローの生成又は資本ポジションに影響を与えない。私たちは、ポートフォリオ全体でのヘッジポジションに満足しており、LDTIがそれに影響を与えるとは感じていない。私はまた、その大部分がAOCIのボラティリティにあることに戻る。繰り返しに

¹⁰ https://s21.q4cdn.com/251671177/files/doc_financials/2022/Q2/2Q-2022-earnings-call-presentation.pdf

なるが、1 つには、そこでのボラティリティと全ての資産と負債が LDTI 又は市場価値で評価されているわけではないことを考慮すれば、AOCI を除く株式と簿価を見るのが適切な指標であると感じている。したがって、今日ここに座って変更を検討することはない。」

6 | AFLAC

AFLAC は、1 年以上前の 2021 年 11 月 16 日の金融アナリスト向けのブリーフィングで、LDTI による具体的な影響を公表し¹¹、そのような発表を行った最初の保険会社となっている。

これによれば、重要ポイント (Key Takeaways) として、以下の通りに説明している。

①AFLAC の財務プロファイルへの経済的影響はない。

LDTI は、日本の規制結果、米国の法定結果、キャッシュフロー、子会社の配当能力、債務制限条項、又は資本展開戦略に影響を与えない。

②AFLAC 独自のビジネスモデルー日本のがん保険への集中

日本社のがん保険ブロックは、デュレーションが長く、継続率が高く、自然に資産負債管理 (ALM) のギャップがあり、長期低金利に対する経済的感応度が低い。

ソルベンシーマージン比率 (SMR) のボラティリティを抑えるように設計された満期保有 (HTM) ポートフォリオは、貸借対照表に反映されていない約 50 億ドルの税引後利益をもたらす。

③AOCI への大きな影響 (180 億ドル~200 億ドル)、2020 年 12 月 31 日の推定純資産残高は 130 億ドル~150 億ドル

新型コロナウイルスの影響を正常化すると、日本と米国の利益率、経費率、利益率への重大な影響は予想されない。

なお、格付会社の S&P によれば、「AFLAC の事業は、日本におけるがん保険に集中していて、負債の約 9 割が 20 年超のデュレーションを有する大規模ブロックを有しており、他の米国の保険会社とは異なる特徴を有している。一方で、この事業ブロックにおける罹患経験は、前提と比較して、長年にわたって有利であり、負債の未実現利益を大幅にもたらしている。」と評価されている。

また、米国の格付会社の AM Best は、2022 年 6 月に、「AFLAC の長期発行体信用格付け (Long Term ICR) を「aa-」(Superior) から「aa」(Superior) に格上げし、A+(Superior) の財務力格付け (FSR) を確認した。」と公表しているが、その説明の中で「AFLAC の ERM 機能により、LDTI の綿密な分析と評価を開発することができた。同社は、2023 年の LDTI GAAP 会計変更後もバランスシートと財務の柔軟性を確実に維持するために、様々な積極的な対策を実施した。」と述べている。

7—まとめ

今回の LDTI は、「対象を絞った改善」とされているが、その変更の内容は広範囲に及ぶ大きなものとなっており、保険会社にとって数十年ぶりの会計規則の大変更と認識されてきた。

¹¹ https://s24.q4cdn.com/367535798/files/doc_presentations/2021/11/FAB-2021-Combined-Slideshow.pdf

1 | 保険会社にとっての LDTI

LDTI は、保険会社間の保険収益の比較可能性や透明性を高めることを大きな目的の1つとして導入されているが、一方で保険会社の収益の変動性（ボラティリティ）や貸借対照表報告の不安定性を高めることにもなっている。

LDTI の結果として、貸借対照表上の保険負債の評価において、（昨今の米国における金利の上昇により、米国事業等における影響は一定程度緩和されていくことが想定されているものの）現在の会計基準の下で多くの保険会社で使用している割引率よりも低い、現在の市場金利に連動した新しい割引率を使用することにより、保険負債が大幅に増加し、結果として、多くの生命保険会社の GAAP 株主資本が大幅に減少する可能性があるとして想定されている。具体的には、保険負債の増加は、AOCI（その他の包括利益累計額）に反映されることになる。

ただし、LDTI は負債の基礎となるキャッシュフローや経済には影響を与えない。

また、損益計算書への影響が予想され、収益には短期的なボラティリティをもたらすことになる。

一方で、LDTI の導入は、法定会計や RBC（リスクベース自己資本）比率の計算、さらには配当能力を管理する法定計算式には影響を与えない。

これらの結果として、多くの保険会社にとっては、事業戦略への影響は大きくはない、と認識されている。ただし、収益パターンの変化等に対応して、リスク管理や資本管理に影響を与え、投資戦略、商品設計・価格戦略、再保険の活用戦略等の見直しにつながっていくことは考えられることになる。

2 | 格付会社、財務諸表の利用者にとっての LDTI

格付会社の立場からは、LDTI の採用により、これまでの開示情報等に現れていなかった保険会社の重大な弱点やリスクが明らかになる可能性もあるが、ALM（資産負債管理）等によって、これまで適正なリスク・資本管理が行われてきた保険会社の場合には、実質的に会社に対する評価への影響は大きくはないと考えられている。

なお、LDTI の導入により、投資家等の財務諸表の利用者からは、会社間の公正な業績比較が可能になり、会社が抱えているリスクやその管理に関する状況等がより明確になり、透明性が高まることが期待されている。

これらを通じて、保険会社は、非中核（コアでない）事業からの撤退等の事業領域の見直しの判断等を迫られることになってくるかもしれない。

3 | LDTI と IFRS 第 17 号との関係

LDTI は 2008 年に最初の規制のアジェンダに挙げられてから、2018 年 12 月の ASU（会計基準更新）2018-12 の公表までに 10 年を要し、さらにその後の ASU2019-09 によってその実施が 2023 年からとなっている。

結果的に、LDTI の適用時期は、IASB による IFRS 第 17 号（保険契約）の適用時期と平仄が合う形になった。FASB も IASB も、保険契約からの利益認識について、より透明性をもたらす改正を目指してきたが、これまでの会計基準と比べると、直近の市場等からの情報をよりタイムリーに反映する形での保険負債評価が行われていく形になる。

ただし、両者の会計基準の具体的な内容は、現在価値の反映の仕組みを含めて、かなり異なる枠組みとなっており、その意味では、財務諸表の作成者や利用者の観点からは、LDTI と IFRS 第 17 号との基準の差異を十分に理解すること等も重要になってくる。一方で、IASB や FASB といった会計基準設定主体の観点からは、引き続き、将来的なコンバージェンスに向けてのさらなる努力も求められてくることになる。

4 | 今後の課題－実際の適用を踏まえての評価等－

今後は、これらの会計基準が実際に保険会社に適用されていく結果として、どの程度の財務諸表の透明性や比較可能性の向上が図られていくのかが問われてくることになる。この実現のためには、保険会社サイドからの、業績結果を適切にわかりやすく投資家等の財務諸表の利用者に提示できる情報提供の在り方に加えて、投資家等の財務諸表の利用者がこれらの情報をどのように解釈し、使用して、その結果を判断していくのかも重要になってくる。いずれにしても、新しい会計制度の評価・定着には一定の時間が必要となってくることが想定されることになる。

LDTI をはじめとする米国における生命保険会社の財務会計基準を巡る状況は、IASB による IFRS 第 17 号等の欧州等の保険会社における IFRS の適用状況と併せて、保険会社の会計基準を巡る今後の動向を探る上で、日本の生命保険会社にとっても、極めて大きな関心事であることから、引き続き注視していくこととしたい。

以 上